



コロナ危機後のタイの現状と課題

シュムプラング・ナッタデット ●タイ国立タマサート大学助教授

ASEAN諸国の中でも「先進国」とされているタイだが、政治の不安定や高齢化による労働力の不足、さらには、コロナ危機からの復興・復活も懸念されているのが、現在のタイの社会の現状でもある。

まず、政治面についてみると、政府は抜本的な選挙制度改革や王室改革に消極的であり、現在審議が進められている憲法改正案で国民融和が実現する可能性は低い。加えて、経済格差（所得・資産格差、地域間・産業間の生産性格差）や汚職問題といった、2000年代以降続いている政治対立の火種も解消されていない。そのため、憲法改正の行方や政権交代の有無にかかわらず、政治が不安定化するリスクは残存する。

経済面についてみると、政治不安定化に伴う景気下振れリスクに加え、コロナ禍で深刻化した、家計債務問題、デフレ問題、少子化問題などが中長期的に経済成長を下押しし続ける。適切な政策対応を怠れば、コロナ禍後の景気回復ペースは緩慢かつ一時的なものにとどまることになる。

こうしたなか、タイ政府は持続的な経済成長に向けて、「タイランド4.0」や「BCG（バイオ・循環型・グリーン）経済」をキャッチフレーズとする産業高度化政策を推進している。同政策の成否は海外からの投資に依存するが、他のアジア新興国の産業集積やビジネス環境の改善などを背景に、アジア新興国におけるタイの投資先としての優位性は低下しつつある。また、ロボット工学、生物工学、情報工学など、イノベーションの創出

を通じた産業高度化に不可欠な分野の人材不足といった問題も解消されていない。知識集約型産業への移行が順調に進まない結果、「中所得国の罠」から抜け出せない可能性がある。

タイの観光業界に関しても、新型コロナウイルスの打撃から立ち直りつつある。

ここまで観光大国として順調に競争優位性を確立してきたタイの観光産業は、これまでも国内のクーデター、米国同時多発テロ、リーマンショック、大洪水など数々の危機に直面してきた。そのたびに、急速に回復してきたタイの観光業であるが、コロナ禍の影響はこれまでの危機とは異次元であり、世界的な人流の制限によって世界のあらゆる地域で国際観光客が姿を消したのであったが、とりわけ「微笑みの国」として世界中から多くの観光客を迎えてきていたタイではダメージが大きかった。タイではコロナ前の2019年に約4,000万人であった訪タイ外国人観光客数が、コロナ禍のため約43万人まで激減した。しかし、2021年11月以降、タイ政府が経済再生を目指し、入国規制を緩和したことをきっかけに、2022年1～3月の訪タイ外国人観光客数は、約50万人に上り、急速に回復している。また、タイ政府は、今年訪タイ観光客数2,500万人を目標にしており、“Visit Thailand Year 2023 / Amazing New Chapters”というスローガンのもと、高い付加価値と持続可能な観光の推進と発展を目指し、今後もさらに観光振興を積極的に推進していくとみられている。



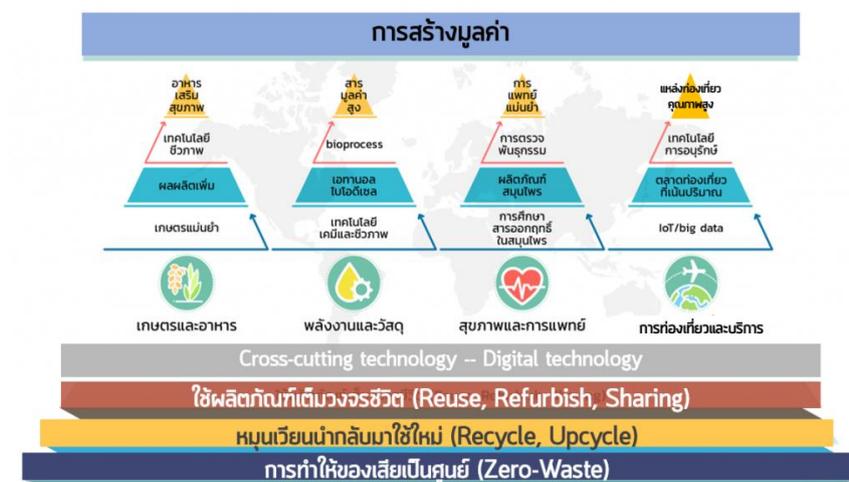
バンコクの現在の様子：コロナ前と変わらない日常が戻ってきた（筆者撮影）

社会的な側面については、日本同様にタイでも少子高齢化が加速しており、併せて人口も減少しつつある。東南アジアという人口が急増しているというイメージもあるが、タイはすでに、65歳以上の人口が全体の14%を越す高齢社会を迎えているのだ。近い将来、日本と同様に労働力の低下、消費マーケットの縮小は避けられない事態が予測されている。

また、タイ人の平均寿命は77歳である一方、一人の女性が子供を産む指標となる出生率が低下している。同じく少子高齢化と言われる日本の1.43よりも低い1.10となっている。そのため、日本よ

り早いスピードで高齢化の波が押し寄せ、この問題への対応が今後の国の成長を左右するといっても過言ではない。

目先はコロナ禍からの経済回復の状況に加え、政治情勢やその背景にある所得格差の問題、中長期的には少子高齢化、低インフレなどが挙げられる。社会・経済構造の変化に対応するため、社会保障制度の整備や産業高度化に即した人材育成など、抜本的な改革を行い、持続可能な経済発展および国内の政治安定化を図っていくことが重要な課題となろう。



BCG経済では「タイランド4.0」を推進するにあたり、①農業・食品、②医療・ウェルネス、③バイオエネルギー・バイオ材料・バイオ化学、④観光・創造経済の産業に焦点を当て、戦略的に支援する。2022年2月にタイ政府は、これら4分野の産業競争力強化に向け7年間で410億パーツ（約1,640億円）を措置する「BCG行動計画」を決定。